

S1-05 土壌・地下水汚染の措置・対策時の技術適用に関するアンケートの集計結果について(平成27年度実態調査)

○加洲教雄¹・中島広志¹・神谷光昭¹・白川 武¹・門間聖子¹・技術実態集計分科会¹
¹土壌環境センター

1. 調査目的

土壌・地下水環境に係わる法制度および技術も年々改められてきているなか、継続的に**実際の汚染サイト毎に適用された対策事例**を収集、さまざまな技術的視点で動向を把握し技術向上の参考資料とする。

「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン改訂第2版(2012)」を参考にして、**技術分類等を整理し**、平成22年度実績より毎年アンケート調査を実施(6年間)している。

2. 調査内容

2.1 質問項目

- ①対策の契機
- ②対象となった汚染物質
- ③選択された対策技術
- ④土壌汚染の除去の種類
- ⑤掘削除去後の処理
- ⑥原位置浄化工法の種類

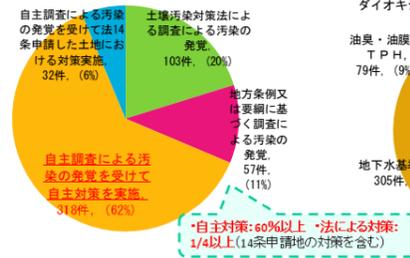
2.2 回答者情報

会員112社中67社から回答
 (回収率59.8%)、
 調査票回収 484件

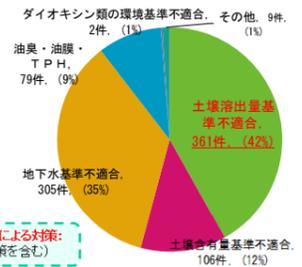
各サイト別に契機、汚染物質(複合あり)、選択した措置・対策技術の回答を得ることで、技術動向を把握

3. 実態調査から得られた結果

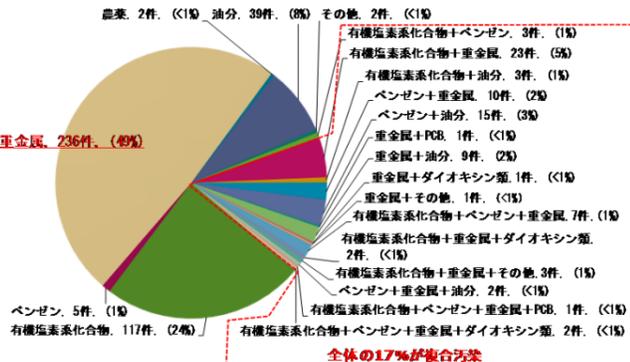
3.1 対策の契機(複数回答あり)



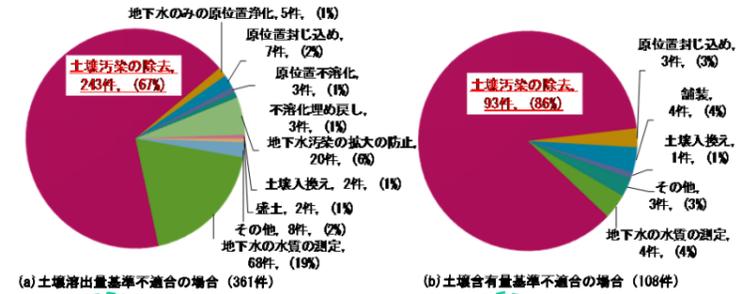
3.2 対策の理由(複数回答あり)



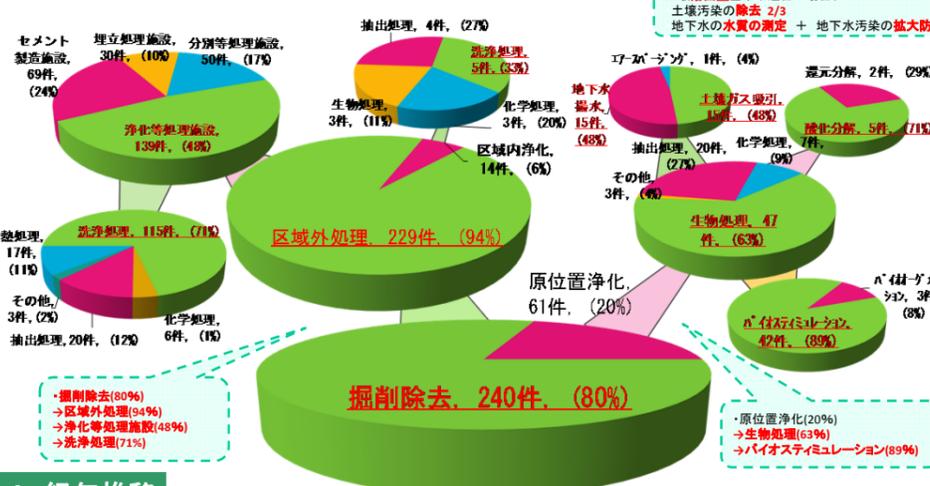
3.3 対策の対象となった汚染物質の組合せと件数



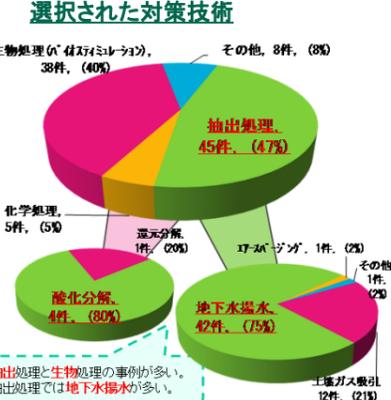
3.4 選択された対策技術



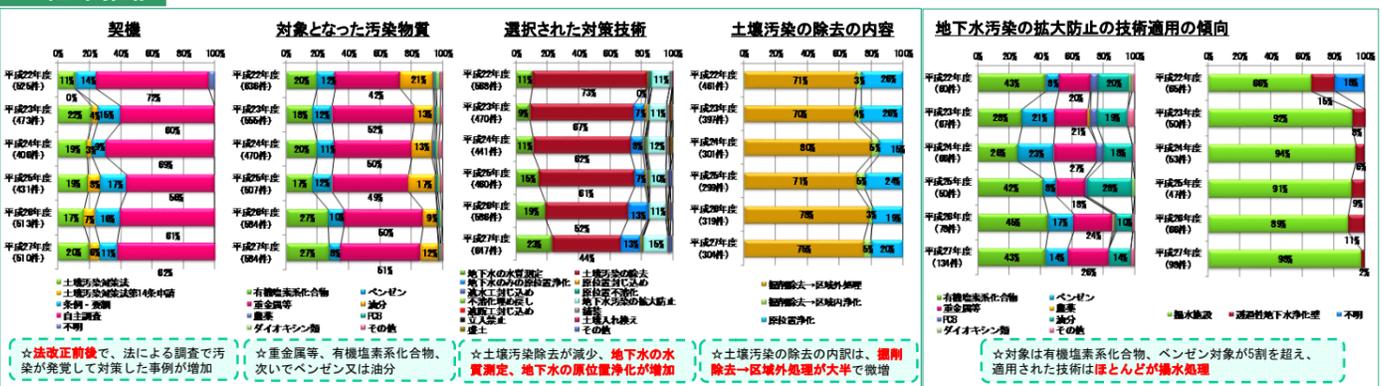
3.5 土壌汚染の除去で選択された対策技術



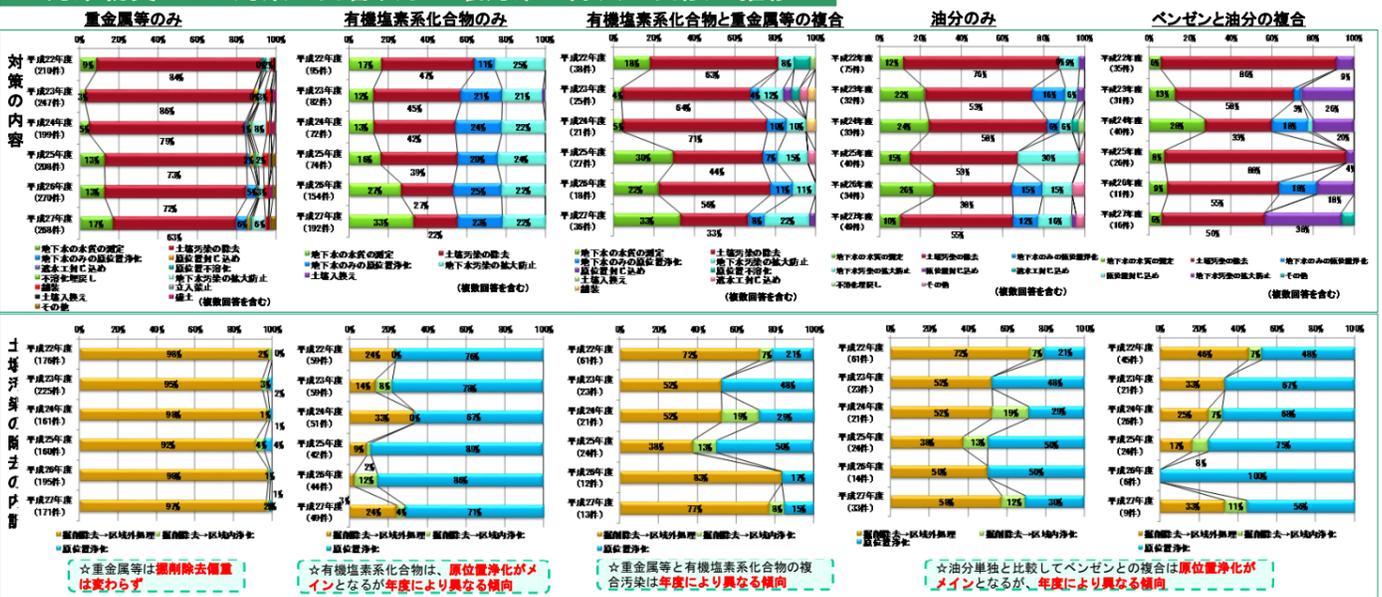
3.6 地下水の水質の測定で選択された対策技術



4. 経年推移



5. 汚染物質ごとの対策の内容及び土壌汚染の除去の内訳の推移



6. おわりに

これまでの調査から、汚染物質の組合せや理由によっては、土壌汚染の除去ではなく、地下水の水質の測定、地下水汚染の拡大の防止、原位置浄化等の適用例が増加していることが把握され、法の意図する技術適用が浸透しつつある状況が確認された。一方、詳細な解析を行うと年度により異なる傾向がみられる点が多く確認され、対策の選択に影響を与える重要な事柄について、把握することが重要であることがわかった。これらの課題を解消すべく、また、法改正内容も考慮した工夫をほどこしながら、毎年調査を継続していくことで、「土壌汚染の除去」以外の措置・対策が採用される状況等、継続的に実態を把握し対策方法や技術の動向について実態把握を進め、技術開発や対策検討に役に立つよう図ってきたい。最後に、今回の調査にご協力頂いた土壌環境センター会員企業の皆様に感謝するとともに、今後も同様に調査への協力を頂ければ幸いです。